

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月23日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

ファンドの特色

(略)

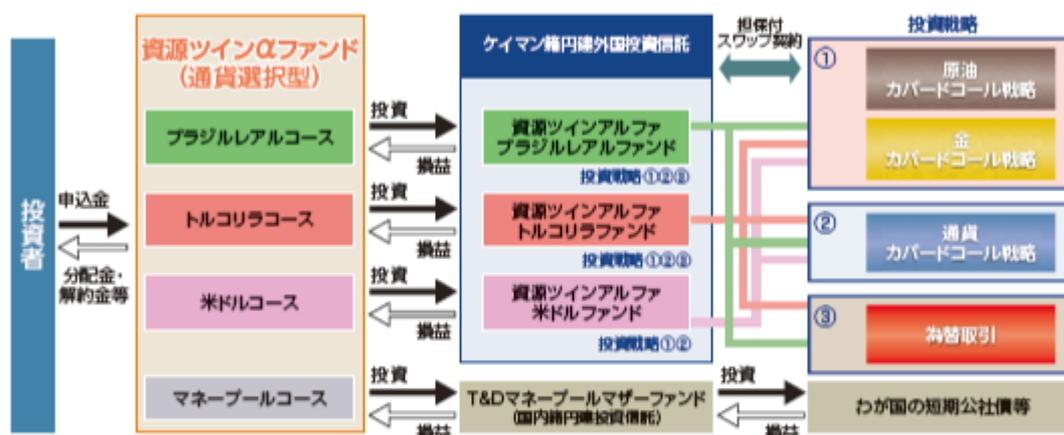
<更新後>

◆ ファンドの仕組み

■ ファンド(マネープールコースを除く)は、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

- ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース・バンクN.A.*ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の損益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。
*JPモルガン・チェース・バンクN.A.は米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主にしています。

■ マネープールコースは、T&Dマネープールマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。



*マネープールコースを除く各ファンドについても、T&Dマネープールマザーファンドに投資します。
*マネープールコースの購入はスイッチングによる場合のみとします。

各カバードコール戦略と為替取引等の運用は、J.P.モルガンのJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドが行います。

J.P.モルガン

J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーは世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務、コマーシャル・バンキング業務、個人・中小企業向け金融サービス業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客さまに金融サービスを提供しています。

*J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、およびその各国子会社または関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、J.P.モルガンに属する運用会社です。

資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(略)

委託会社の概況

<訂正前>

a. 資本金

2018年2月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況

2018年2月末日現在

<訂正後>

a. 資本金

2018年8月末日現在 11億円

（略）

c . 大株主の状況

2018年8月末日現在

2 投資方針

(2) 投資対象

(参考)

<更新後>

投資する投資信託証券の概要

ファンド名	パシフィックトラスト 資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド 資源ツインアルファトルコリラファンド 資源ツインアルファ ミドルファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2015年5月11日
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と価託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	【各ファンド】 主として米ドル建政府債を投資対象とします。 JPモルガンチェースバンクN.A. ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 (資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・ブラジルリアル買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するブラジルリアルの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファトルコリラファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファ ミドルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
運用報酬等	純資産総額の年0.3775%程度。内訳は以下の通りとします。 投資運用報酬：0.32%程度 受託報酬：年2,500米ドル 管理事務代行報酬：0.05%(純資産総額が1億米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.035%)あるいは最低報酬額として年20,000米ドル 保管受託報酬：0.0075%あるいは最低報酬額として月250米ドル 名義書換代行報酬：月100米ドル 証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。
受託会社	インタートラスト・コーポレート・サービス(ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社	ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ・サービス*
保管銀行	ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ・サービス*
投資運用会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
監査法人	グラントソントン

*シンガポール支店を通じて業務を行います。

ファンド名	T&Dマネー・プールザーフンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
受託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

*各概要は、2018年6月末現在のものです。

（ 3 ） 運用体制

< 訂正前 >

委託会社の運用体制は以下の通りです。

（ 略 ）

委託会社の運用体制等は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

委託会社の運用体制は以下の通りです。

（ 略 ）

委託会社の運用体制等は2018年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

（ 3 ） リスクの管理体制

< 訂正前 >

（ 略 ）

リスクの管理体制は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（ 略 ）

リスクの管理体制は2018年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 参考情報 >

< 更新後 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

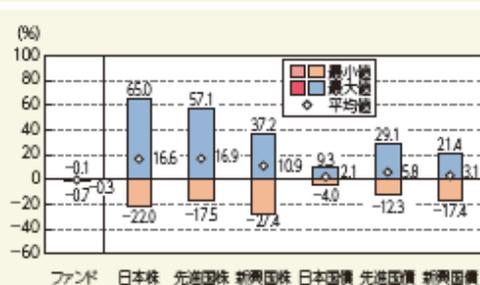
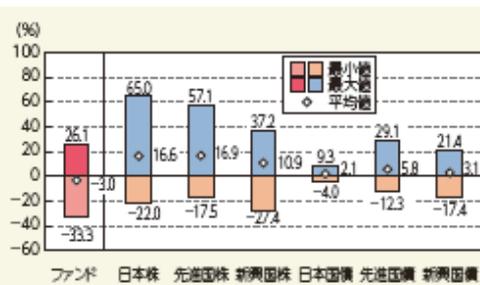
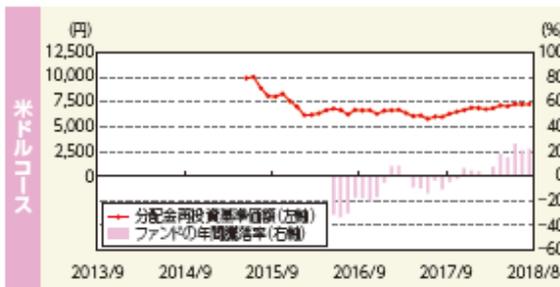
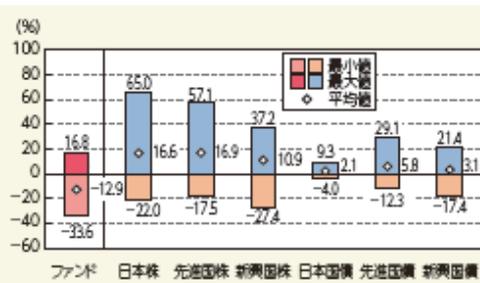
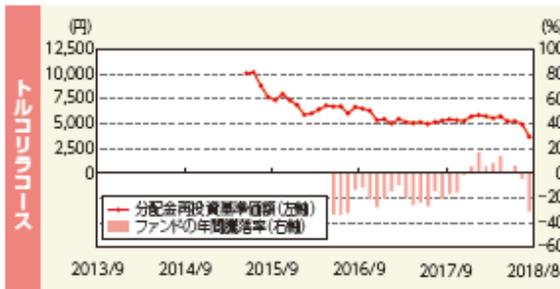
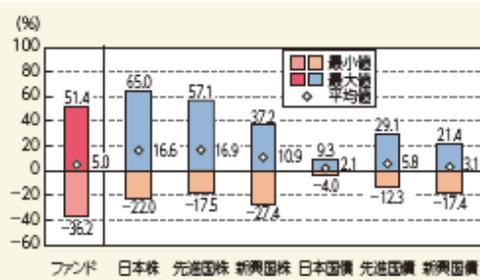
<ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>

(2013年9月～2018年8月)



<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

(2013年9月～2018年8月)



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*右のグラフは、2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は2018年8月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*ファンドは2015年5月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2015年5月末以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI国債
- 先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部 上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<訂正前>

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9828%（税抜0.91%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

（略）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（略）

「マネープールコース」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.594%（税抜0.55%）を上限として、金利水準によって変動します。

（略）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

<訂正後>

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9828%（税抜0.91%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

（略）

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（略）

「マネープールコース」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.594%（税抜0.55%）を上限として、金利水準によって変動します。

（略）

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

（略）

（５）課税上の取扱い**<訂正前>**

（略）

税金の取扱いについては、2018年2月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

税金の取扱いについては、2018年8月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

（1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,410	97.55
親投資信託受益証券	日本	5	0.35
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	30	2.10
合計（純資産総額）	-	1,445	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年8月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	資源ツインアルファ ブ ラジルリアルファンド	1,596,387	895.08 1,428,894,075	883.14 1,409,833,215	97.55
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	4,910,145	1.0167 4,992,144	1.0167 4,992,144	0.35

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

（2018年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.55
親投資信託受益証券	0.35
合計	97.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2015年7月27日現在)	1,563	1,715	0.7419	0.8219
第2期 特定期間 (2016年1月25日現在)	1,843	2,551	0.2874	0.4524
第3期 特定期間 (2016年7月25日現在)	2,978	3,868	0.2905	0.3905
第4期 特定期間 (2017年1月25日現在)	6,004	7,582	0.2225	0.3125
第5期 特定期間 (2017年7月25日現在)	4,546	5,964	0.1687	0.2087
第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	3,126	3,626	0.1692	0.1932
第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)	2,103	2,466	0.1295	0.1505
2017年8月末日	4,015	-	0.1677	-
2017年9月末日	3,787	-	0.1721	-
2017年10月末日	3,554	-	0.1703	-
2017年11月末日	3,408	-	0.1738	-
2017年12月末日	3,282	-	0.1692	-
2018年1月末日	3,135	-	0.1697	-
2018年2月末日	2,892	-	0.1596	-
2018年3月末日	2,717	-	0.1540	-
2018年4月末日	2,557	-	0.1489	-
2018年5月末日	2,294	-	0.1337	-
2018年6月末日	2,157	-	0.1290	-
2018年7月末日	1,989	-	0.1322	-
2018年8月末日	1,445	-	0.1172	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	0.1000
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	0.0900
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	0.0400
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	0.0240
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	0.0210

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	17.81
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	39.02
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	35.87
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	7.57
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	6.20
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	14.52
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	11.05

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	2,124,003,529	17,211,126
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	5,704,337,721	1,397,586,387
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	7,951,906,634	4,115,091,016
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	20,803,226,056	4,066,226,529
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	25,224,570,964	25,264,424,166
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	1,736,112,859	10,212,912,360
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	1,470,386,771	3,706,128,643

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	267	96.77
親投資信託受益証券	日本	1	0.33
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	8	2.90
合計（純資産総額）	-	276	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年8月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	資源ツインアルファ トルコリラファンド	447,187	647.50 289,553,582	597.97 267,404,410	96.77
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	883,826	1.0167 898,585	1.0167 898,585	0.33

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（2018年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.77
親投資信託受益証券	0.33
合計	97.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2015年7月27日現在)	420	459	0.8100	0.8900
第2期 特定期間 (2016年1月25日現在)	249	348	0.3920	0.5570
第3期 特定期間 (2016年7月25日現在)	420	547	0.2955	0.4255
第4期 特定期間 (2017年1月25日現在)	1,241	1,473	0.1691	0.2521
第5期 特定期間 (2017年7月25日現在)	762	948	0.1392	0.1692
第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	648	734	0.1457	0.1637
第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)	432	498	0.1052	0.1207
2017年8月末日	750	-	0.1440	-
2017年9月末日	682	-	0.1445	-
2017年10月末日	646	-	0.1391	-
2017年11月末日	643	-	0.1348	-
2017年12月末日	674	-	0.1430	-
2018年1月末日	638	-	0.1433	-
2018年2月末日	582	-	0.1377	-
2018年3月末日	554	-	0.1302	-
2018年4月末日	563	-	0.1314	-
2018年5月末日	494	-	0.1163	-
2018年6月末日	496	-	0.1139	-
2018年7月末日	429	-	0.1064	-
2018年8月末日	276	-	0.0786	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	0.1300
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	0.0830
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	0.0300
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	0.0180
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	0.0155

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	11.00
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	31.23
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	8.55
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	14.69
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	0.06
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	17.60
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	17.16

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	528,665,277	9,956,400
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	215,896,344	100,601,013
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	1,431,744,526	645,325,171
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	6,890,625,789	969,952,568
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	2,510,116,783	4,379,598,848
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	725,065,124	1,746,789,596
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	533,051,884	871,828,885

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,888	98.47
親投資信託受益証券	日本	6	0.34
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	24	1.19
合計（純資産総額）	-	1,918	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年8月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	資源ツインアルファ 米ドルファンド	1,387,631	1,348.24 1,870,859,619	1,360.91 1,888,440,904	98.47
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネーブール マザーファンド	6,383,188	1.0167 6,489,787	1.0167 6,489,787	0.34

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b. 投資有価証券の種類別比率

（2018年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.47
親投資信託受益証券	0.34
合計	98.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2015年7月27日現在)	5,524	5,985	0.8038	0.8838
第2期 特定期間 (2016年1月25日現在)	5,700	7,508	0.4206	0.5856
第3期 特定期間 (2016年7月25日現在)	8,868	11,348	0.3173	0.4473
第4期 特定期間 (2017年1月25日現在)	8,732	11,733	0.2291	0.3191
第5期 特定期間 (2017年7月25日現在)	3,904	5,240	0.1698	0.2078
第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	2,760	3,079	0.1817	0.1997
第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)	2,185	2,413	0.1701	0.1866
2017年8月末日	3,449	-	0.1696	-
2017年9月末日	3,381	-	0.1759	-
2017年10月末日	3,216	-	0.1783	-
2017年11月末日	3,010	-	0.1803	-
2017年12月末日	2,915	-	0.1831	-
2018年1月末日	2,709	-	0.1797	-
2018年2月末日	2,521	-	0.1734	-
2018年3月末日	2,440	-	0.1731	-
2018年4月末日	2,461	-	0.1773	-
2018年5月末日	2,325	-	0.1723	-
2018年6月末日	2,314	-	0.1747	-
2018年7月末日	2,088	-	0.1722	-
2018年8月末日	1,918	-	0.1715	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	0.1300
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	0.0900
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	0.0380
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	0.0180
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	0.0165

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	11.62
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	27.15
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	6.35
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	0.57
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	9.30
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	17.61
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	2.70

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	6,913,034,658	39,721,746
第2期 特定期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	9,487,321,254	2,807,975,555
第3期 特定期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	21,038,665,123	6,641,669,471
第4期 特定期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	16,543,110,394	6,385,858,058
第5期 特定期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	8,423,311,650	23,536,829,381
第6期 特定期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	565,582,851	8,371,259,242
第7期 特定期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	582,955,482	2,923,167,538

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	399	91.22
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	38	8.78
合計（純資産総額）	-	437	100.00

（注）1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

2 当ファンドの時価合計は千円単位で記載しております。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年8月31日現在）

	国/ 地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価（円）	時価単価（円）	投資 比率 （％）
					簿価金額（円）	時価金額（円）	
1	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	392,272	1.0167 398,832	1.0167 398,822	91.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（2018年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	91.22
合計	91.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:千円)	純資産総額 (分配付) (単位:千円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2015年7月27日現在)	100	100	1.0001	1.0001
第2期 計算期間 (2016年1月25日現在)	100	100	1.0002	1.0002
第3期 計算期間 (2016年7月25日現在)	99	99	0.9942	0.9942
第4期 計算期間 (2017年1月25日現在)	99	99	0.9938	0.9938
第5期 計算期間 (2017年7月25日現在)	108	108	0.9936	0.9936
2017年8月末日	108	-	0.9935	-
2017年9月末日	108	-	0.9934	-
2017年10月末日	108	-	0.9934	-
2017年11月末日	108	-	0.9933	-
2017年12月末日	108	-	0.9933	-
第6期 計算期間 (2018年1月25日現在)	108	108	0.9932	0.9932
2018年1月末日	108	-	0.9932	-
2018年2月末日	108	-	0.9932	-
2018年3月末日	108	-	0.9932	-
2018年4月末日	108	-	0.9931	-
2018年5月末日	99	-	0.9931	-
2018年6月末日	99	-	0.9930	-
第7期 計算期間 (2018年7月25日現在)	121	121	0.9930	0.9930
2018年7月末日	121	-	0.9930	-
2018年8月末日	437	-	0.9929	-

(注) 当ファンドの各月末及び各計算期間末日の純資産総額は千円単位で記載しております。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（2015年7月27日）	0.0000
第2期 計算期間（2016年1月25日）	0.0000
第3期 計算期間（2016年7月25日）	0.0000
第4期 計算期間（2017年1月25日）	0.0000
第5期 計算期間（2017年7月25日）	0.0000
第6期 計算期間（2018年1月25日）	0.0000
第7期 計算期間（2018年7月25日）	0.0000

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	0.01
第2期 計算期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	0.01
第3期 計算期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	0.60
第4期 計算期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	0.04
第5期 計算期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	0.02
第6期 計算期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	0.04
第7期 計算期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	0.02

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（2015年5月8日～2015年7月27日）	100,000	-
第2期 計算期間（2015年7月28日～2016年1月25日）	24,960,619	24,960,619
第3期 計算期間（2016年1月26日～2016年7月25日）	61,790,925	61,790,925
第4期 計算期間（2016年7月26日～2017年1月25日）	-	-
第5期 計算期間（2017年1月26日～2017年7月25日）	484,224	475,723
第6期 計算期間（2017年7月26日～2018年1月25日）	-	-
第7期 計算期間（2018年1月26日～2018年7月25日）	21,428	8,501

（注）1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) T & D マネープールマザーファンドの状況**(1) 投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	718	100.00
合計(純資産総額)	-	718	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
該当事項はありません。

投資不動産物件
該当事項はありません。

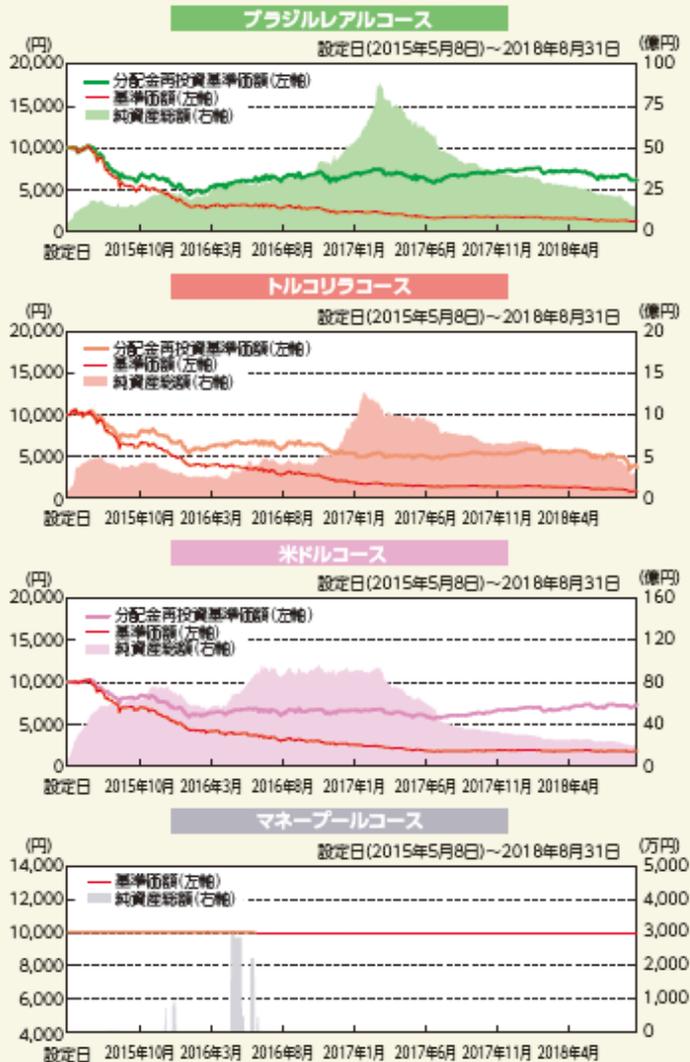
その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）運用実績

<更新後>

（2018年8月31日現在）

基準価額・純資産の推移



分配金の推移(1万口当たり,税引前)

ブラジルリアルコース	
2018年 8月	10円
2018年 7月	10円
2018年 6月	40円
2018年 5月	40円
2018年 4月	40円
直近1年間累計	420円
設定来累計	5,210円

トルコリラコース	
2018年 8月	5円
2018年 7月	5円
2018年 6月	30円
2018年 5月	30円
2018年 4月	30円
直近1年間累計	310円
設定来累計	5,220円

米ドルコース	
2018年 8月	15円
2018年 7月	15円
2018年 6月	30円
2018年 5月	30円
2018年 4月	30円
直近1年間累計	330円
設定来累計	5,390円

マネーブルコース	
2018年 7月	0円
2018年 1月	0円
2017年 7月	0円
2017年 1月	0円
2016年 7月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

◆投資比率

ブラジルリアルコース		トルコリラコース	
資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド	97.6%	資源ツインアルファトルコリラファンド	96.8%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.3%	T&Dマネーブルマザーファンド	0.3%
現金・預金等	2.1%	現金・預金等	2.9%
合計	100.0%	合計	100.0%

米ドルコース		マネーブルコース	
資源ツインアルファ 米ドルファンド	98.5%	T&Dマネーブルマザーファンド	91.2%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.3%	現金・預金等	8.8%
現金・預金等	1.2%	合計	100.0%
合計	100.0%		

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

主要な資産の状況

資源ツインアルファ ブラジルリアルファンドの運用状況 2018年8月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国国債	95.9%
現金・預金等	4.1%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	95.9%

◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原簿カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	50.0%	50.0%	100.0%
行使水準	99.7%	100.4%	100.0%
プレミアム(年率)	13.0%	1.4%	9.4%

◆為替取引

	ブラジルリアル買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	4.5%

資源ツインアルファ トルコリラファンドの運用状況 2018年8月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国国債	86.0%
現金・預金等	14.0%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	86.0%

2018年8月末現在

◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原簿カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	50.0%	50.0%	100.0%
行使水準	99.7%	100.4%	100.0%
プレミアム(年率)	13.0%	1.4%	9.4%

◆為替取引

	トルコリラ買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	32.3%

資源ツインアルファ 米ドルファンドの運用状況 2018年8月末現在

◆ファンドの概要

種類	比率
米国国債	89.8%
現金・預金等	10.2%

*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/9/6	46.1%
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	43.7%

2018年8月末現在

◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨カバードコール戦略
	原簿カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	50.0%	50.0%	100.0%
行使水準	99.7%	100.4%	100.0%
プレミアム(年率)	13.0%	1.4%	9.4%

※ファンドの概要、組入上位銘柄の比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※オプション取引の行使水準は、基準日以前で直近に行った取引の行使水準です。

※オプション取引の行使期間は、原則として概ね1ヵ月です(変更する場合があります)。

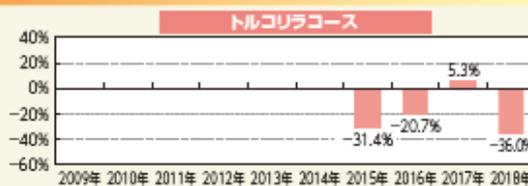
※オプション取引のプレミアム(年率)は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。

※為替取引のプレミアム(年率)は、基準日時点の各通貨のスポットレートとフォワードレートから計算される数値です。

■投資対象ファンドの運用状況は、ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ・サービスおよびJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドより入手したデータをもとに作成しています。また、資源ツインαファンド(通貨選択型)の基準価額への反映を考慮して、1営業日前のデータを使用しています。

■投資対象ファンドでは、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカ/ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の利益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。
※JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカは米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主に行っています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日(5月9日)から年末まで、2018年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース
資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース
資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第7期特定期間（2018年1月26日から2018年7月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第6期 特定期間 （2018年1月25日現在）	第7期 特定期間 （2018年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	192,736,826	109,382,049
投資信託受益証券	3,044,838,260	2,032,874,081
親投資信託受益証券	4,994,108	4,992,635
流動資産合計	3,242,569,194	2,147,248,765
資産合計	3,242,569,194	2,147,248,765
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	73,882,824	16,234,964
未払解約金	39,921,350	26,480,317
未払受託者報酬	89,713	56,332
未払委託者報酬	2,631,646	1,652,358
未払利息	366	215
その他未払費用	41,858	26,276
流動負債合計	116,567,757	44,450,462
負債合計	116,567,757	44,450,462
純資産の部		
元本等		
元本	18,470,706,179	16,234,964,307
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,344,704,742	14,132,166,004
（分配準備積立金）	99,298,269	28,849,660
元本等合計	3,126,001,437	2,102,798,303
純資産合計	3,126,001,437	2,102,798,303
負債純資産合計	3,242,569,194	2,147,248,765

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
営業収益		
受取配当金	540,334,300	321,489,500
有価証券売買等損益	12,674,148	643,969,282
営業収益合計	553,008,448	322,479,782
営業費用		
支払利息	57,654	32,960
受託者報酬	606,424	411,635
委託者報酬	17,788,506	12,074,466
その他費用	282,942	192,162
営業費用合計	18,735,526	12,711,223
営業利益	534,272,922	335,191,005
経常利益	534,272,922	335,191,005
当期純利益	534,272,922	335,191,005
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	18,534,138	12,468,647
期首剰余金又は期首欠損金 ()	22,401,192,778	15,344,704,742
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,479,272,069	3,153,045,507
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,479,272,069	3,153,045,507
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,438,305,191	1,254,820,479
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,438,305,191	1,254,820,479
分配金	500,217,626	362,963,932
期末剰余金又は期末欠損金 ()	15,344,704,742	14,132,166,004

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 18,470,706,179口	1 特定期間の末日における受益権の総数 16,234,964,307口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,344,704,742円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,132,166,004円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1692円 (1万口当たり純資産額 1,692円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1295円 (1万口当たり純資産額 1,295円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
分配金の計算過程	<p>2017年7月26日から2017年8月25日までの計算期間末における分配対象金額2,491,662,844円（1万口当たり1,036円）のうち、96,122,510円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年8月26日から2017年9月25日までの計算期間末における分配対象金額2,364,145,500円（1万口当たり1,035円）のうち、91,355,000円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年9月26日から2017年10月25日までの計算期間末における分配対象金額2,170,466,302円（1万口当たり1,033円）のうち、84,028,568円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月26日から2017年11月27日までの計算期間末における分配対象金額2,023,991,435円（1万口当たり1,032円）のうち、78,435,196円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月28日から2017年12月25日までの計算期間末における分配対象金額1,991,322,938円（1万口当たり1,042円）のうち、76,393,528円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月26日から2018年1月25日までの計算期間末における分配対象金額1,945,378,946円（1万口当たり1,053円）のうち、73,882,824円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年1月26日から2018年2月26日までの計算期間末における分配対象金額1,922,153,000円（1万口当たり1,064円）のうち、72,231,142円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月27日から2018年3月26日までの計算期間末における分配対象金額1,874,469,823円（1万口当たり1,063円）のうち、70,506,283円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年3月27日から2018年4月25日までの計算期間末における分配対象金額1,802,517,319円（1万口当たり1,049円）のうち、68,727,269円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月26日から2018年5月25日までの計算期間末における分配対象金額1,765,161,505円（1万口当たり1,033円）のうち、68,284,691円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月26日から2018年6月25日までの計算期間末における分配対象金額1,706,945,927円（1万口当たり1,019円）のうち、66,979,583円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月26日から2018年7月25日までの計算期間末における分配対象金額1,610,430,314円（1万口当たり991円）のうち、16,234,964円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
期首元本額	26,947,505,680 円	18,470,706,179 円
期中追加設定元本額	1,736,112,859 円	1,470,386,771 円
期中一部解約元本額	10,212,912,360 円	3,706,128,643 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,685,592 円
親投資信託受益証券	491 円
合計	4,686,083 円

第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	17,369,855 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	17,369,855 円

3 デリバティブ取引関係

第6期 特定期間（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

該当事項はありません。

第7期 特定期間（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ ブラ ジルリアルファンド	2,072,775	2,032,874,081	
合計		2,072,775	2,032,874,081	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマ ザーファンド	4,910,145	4,992,635	
合計		4,910,145	4,992,635	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

資源ツイン ファンド(通貨選択型)トルコリラコース
(1)貸借対照表

(単位:円)

	第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,414,194	37,422,201
投資信託受益証券	625,481,043	417,292,052
親投資信託受益証券	898,939	898,674
流動資産合計	667,794,176	455,612,927
資産合計	667,794,176	455,612,927
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,349,670	2,055,556
未払解約金	5,497,408	20,719,481
未払受託者報酬	18,331	12,642
未払委託者報酬	537,695	370,739
未払利息	78	73
その他未払費用	8,544	5,889
流動負債合計	19,411,726	23,164,380
負債合計	19,411,726	23,164,380
純資産の部		
元本等		
元本	4,449,890,247	4,111,113,246
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,801,507,797	3,678,664,699
(分配準備積立金)	21,988,695	3,224,718
元本等合計	648,382,450	432,448,547
純資産合計	648,382,450	432,448,547
負債純資産合計	667,794,176	455,612,927

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
営業収益		
受取配当金	93,961,995	52,234,595
有価証券売買等損益	30,906,437	155,972,422
営業収益合計	124,868,432	103,737,827
営業費用		
支払利息	11,154	6,965
受託者報酬	113,154	86,332
委託者報酬	3,319,090	2,532,183
その他費用	52,740	40,255
営業費用合計	3,496,138	2,665,735
営業利益	121,372,294	106,403,562
経常利益	121,372,294	106,403,562
当期純利益	121,372,294	106,403,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,277,658	1,272,684
期首剰余金又は期首欠損金()	4,709,738,520	3,801,507,797
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,500,054,893	760,075,711
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,500,054,893	760,075,711
剰余金減少額又は欠損金増加額	622,147,363	466,414,421
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	622,147,363	466,414,421
分配金	85,771,443	65,687,314
期末剰余金又は期末欠損金()	3,801,507,797	3,678,664,699

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 4,449,890,247口	1 特定期間の末日における受益権の総数 4,111,113,246口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,801,507,797円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,678,664,699円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1457円 (1万口当たり純資産額 1,457円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1052円 (1万口当たり純資産額 1,052円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
分配金の計算過程	<p>2017年7月26日から2017年8月25日までの計算期間末における分配対象金額481,242,698円（1万口当たり926円）のうち、15,588,594円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年8月26日から2017年9月25日までの計算期間末における分配対象金額443,630,913円（1万口当たり921円）のうち、14,444,657円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年9月26日から2017年10月25日までの計算期間末における分配対象金額428,955,963円（1万口当たり928円）のうち、13,853,823円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月26日から2017年11月27日までの計算期間末における分配対象金額443,670,799円（1万口当たり935円）のうち、14,220,437円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月28日から2017年12月25日までの計算期間末における分配対象金額450,277,106円（1万口当たり943円）のうち、14,314,262円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月26日から2018年1月25日までの計算期間末における分配対象金額423,578,030円（1万口当たり951円）のうち、13,349,670円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年1月26日から2018年2月26日までの計算期間末における分配対象金額405,063,189円（1万口当たり960円）のうち、12,656,125円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月27日から2018年3月26日までの計算期間末における分配対象金額402,030,992円（1万口当たり955円）のうち、12,622,012円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年3月27日から2018年4月25日までの計算期間末における分配対象金額400,403,340円（1万口当たり937円）のうち、12,808,495円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月26日から2018年5月25日までの計算期間末における分配対象金額386,502,376円（1万口当たり919円）のうち、12,606,294円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月26日から2018年6月25日までの計算期間末における分配対象金額394,318,348円（1万口当たり914円）のうち、12,938,832円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月26日から2018年7月25日までの計算期間末における分配対象金額365,840,604円（1万口当たり889円）のうち、2,055,556円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
期首元本額	5,471,614,719 円	4,449,890,247 円
期中追加設定元本額	725,065,124 円	533,051,884 円
期中一部解約元本額	1,746,789,596 円	871,828,885 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第6期 特定期間（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	19,777,061 円
親投資信託受益証券	88 円
合計	19,776,973 円

第7期 特定期間（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,532,049 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	7,532,049 円

3 デリバティブ取引関係

第6期 特定期間（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

該当事項はありません。

第7期 特定期間（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ トル コリラファンド	516,956	417,292,052	
合計		516,956	417,292,052	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマ ザーファンド	883,826	898,674	
合計		883,826	898,674	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース
（1）貸借対照表

（単位：円）

	第6期 特定期間 （2018年1月25日現在）	第7期 特定期間 （2018年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,022,134	82,633,241
投資信託受益証券	2,709,498,304	2,141,983,978
親投資信託受益証券	6,492,340	6,490,425
流動資産合計	2,828,012,778	2,231,107,644
資産合計	2,828,012,778	2,231,107,644
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	45,563,137	19,271,250
未払解約金	19,880,620	24,504,159
未払受託者報酬	79,363	60,633
未払委託者報酬	2,327,954	1,778,579
未払利息	212	162
その他未払費用	37,026	28,285
流動負債合計	67,888,312	45,643,068
負債合計	67,888,312	45,643,068
純資産の部		
元本等		
元本	15,187,712,477	12,847,500,421
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,427,588,011	10,662,035,845
（分配準備積立金）	109,750,546	62,245,561
元本等合計	2,760,124,466	2,185,464,576
純資産合計	2,760,124,466	2,185,464,576
負債純資産合計	2,828,012,778	2,231,107,644

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
営業収益		
受取配当金	300,586,180	207,865,830
有価証券売買等損益	266,323,216	134,945,976
営業収益合計	566,909,396	72,919,854
営業費用		
支払利息	44,204	26,732
受託者報酬	532,944	389,898
委託者報酬	15,632,883	11,436,952
その他費用	248,645	182,021
営業費用合計	16,458,676	12,035,603
営業利益	550,450,720	60,884,251
経常利益	550,450,720	60,884,251
当期純利益	550,450,720	60,884,251
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	20,738,457	234,925
期首剰余金又は期首欠損金 ()	19,089,162,654	12,427,588,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,916,354,622	2,412,270,447
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,916,354,622	2,412,270,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	465,489,327	480,380,880
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	465,489,327	480,380,880
分配金	319,002,915	227,456,577
期末剰余金又は期末欠損金 ()	12,427,588,011	10,662,035,845

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 15,187,712,477口	1 特定期間の末日における受益権の総数 12,847,500,421口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,427,588,011円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,662,035,845円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1817円 (1万口当たり純資産額 1,817円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1701円 (1万口当たり純資産額 1,701円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
分配金の計算過程	<p>2017年7月26日から2017年8月25日までの計算期間末における分配対象金額2,303,619,521円（1万口当たり1,113円）のうち、62,084,831円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年8月26日から2017年9月25日までの計算期間末における分配対象金額2,128,947,464円（1万口当たり1,095円）のうち、58,280,642円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年9月26日から2017年10月25日までの計算期間末における分配対象金額2,012,605,170円（1万口当たり1,102円）のうち、54,785,109円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月26日から2017年11月27日までの計算期間末における分配対象金額1,862,395,914円（1万口当たり1,108円）のうち、50,397,622円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月28日から2017年12月25日までの計算期間末における分配対象金額1,779,953,978円（1万口当たり1,114円）のうち、47,891,574円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月26日から2018年1月25日までの計算期間末における分配対象金額1,702,238,301円（1万口当たり1,120円）のうち、45,563,137円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年1月26日から2018年2月26日までの計算期間末における分配対象金額1,636,602,732円（1万口当たり1,126円）のうち、43,573,487円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月27日から2018年3月26日までの計算期間末における分配対象金額1,581,069,502円（1万口当たり1,121円）のうち、42,298,250円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年3月27日から2018年4月25日までの計算期間末における分配対象金額1,548,061,325円（1万口当たり1,115円）のうち、41,617,897円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月26日から2018年5月25日までの計算期間末における分配対象金額1,508,422,199円（1万口当たり1,109円）のうち、40,790,585円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月26日から2018年6月25日までの計算期間末における分配対象金額1,467,093,483円（1万口当たり1,102円）のうち、39,905,108円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月26日から2018年7月25日までの計算期間末における分配対象金額1,393,843,941円（1万口当たり1,084円）のうち、19,271,250円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第6期 特定期間 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 特定期間 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 特定期間 (2018年1月25日現在)	第7期 特定期間 (2018年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第6期 特定期間 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 特定期間 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
期首元本額	22,993,388,868 円	15,187,712,477 円
期中追加設定元本額	565,582,851 円	582,955,482 円
期中一部解約元本額	8,371,259,242 円	2,923,167,538 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第6期 特定期間（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,389,594 円
親投資信託受益証券	638 円
合計	1,388,956 円

第7期 特定期間（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,171,300 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	15,171,300 円

3 デリバティブ取引関係

第6期 特定期間（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

該当事項はありません。

第7期 特定期間（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ 米ドルファンド	1,590,283	2,141,983,978	
合計		1,590,283	2,141,983,978	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	6,383,188	6,490,425	
合計		6,383,188	6,490,425	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第7期計算期間（2018年1月26日から2018年7月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

資源ツイン ファンド(通貨選択型)マネープールコース
(1)貸借対照表

(単位:円)

	第6期 (2018年1月25日現在)	第7期 (2018年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,910	11,746
親投資信託受益証券	88,857	108,832
流動資産合計	107,767	120,578
資産合計	107,767	120,578
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	108,501	121,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	734	850
元本等合計	107,767	120,578
純資産合計	107,767	120,578
負債純資産合計	107,767	120,578

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	35	25
営業収益合計	35	25
営業費用		
営業費用合計	-	-
営業利益	35	25
経常利益	35	25
当期純利益	35	25
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	1
期首剰余金又は期首欠損金 ()	699	734
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	58
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	-	58
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	150
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	-	150
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	734	850

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (2018年1月25日現在)	第7期 (2018年7月25日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 108,501口	1 計算期間の末日における受益権の総数 121,428口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 734円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 850円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9932円 (1万口当たり純資産額 9,932円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9930円 (1万口当たり純資産額 9,930円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第6期 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
項 目		
分配金の計算過程	計算期間末における分配対象収益は0円(1万口当たり0円)であるため、当期の分配は見送りとさせていただきます。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第6期 （自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）	第7期 （自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 (2018年1月25日現在)	第7期 (2018年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別	第6期 (自 2017年7月26日 至 2018年1月25日)	第7期 (自 2018年1月26日 至 2018年7月25日)
期首元本額	108,501 円	108,501 円
期中追加設定元本額	- 円	21,428 円
期中一部解約元本額	- 円	8,501 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第6期（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35 円
合計	35 円

第7期（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25 円
合計	25 円

3 デリバティブ取引関係

第6期（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）

該当事項はありません。

第7期（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマ ザーファンド	107,034	108,832	
合計		107,034	108,832	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考) T & Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(2018年1月25日現在)	(2018年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		745,619,463	717,732,358
流動資産合計		745,619,463	717,732,358
資産合計		745,619,463	717,732,358
負債の部			
流動負債			
未払利息		1,416	1,411
流動負債合計		1,416	1,411
負債合計		1,416	1,411
純資産の部			
元本等			
元本		733,065,574	705,892,251
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		12,552,473	11,838,696
元本等合計		745,618,047	717,730,947
純資産合計		745,618,047	717,730,947
負債純資産合計		745,619,463	717,732,358

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年1月25日現在)	(2018年7月25日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 733,065,574口	1 計算期間の末日における受益権の総数 705,892,251口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0171円 (1万口当たり純資産額 10,171円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0168円 (1万口当たり純資産額 10,168円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日	(2018年1月25日現在)	(2018年7月25日現在)
期首元本額		825,875,181 円	733,065,574 円
期中追加設定元本額		291,978 円	3,007,620 円
期中一部解約元本額		93,101,585 円	30,180,943 円
期末元本額		733,065,574 円	705,892,251 円
元本の内訳*			
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型		33,903,179 円	33,903,179 円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型		5,675,163 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型		38,989,580 円	38,989,580 円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型		2,636,170 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型		311,359,888 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型		9,735,828 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型		1,413,489 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型		131,726 円	131,726 円
野村エマージング債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算型		1,483,849 円	1,625,450 円
T & D インド中小型株ファンド		69,040,591 円	69,040,591 円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型		1,825,877 円	1,825,877 円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型		308,202 円	308,202 円

野村エマージング債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	55,801,321 円	55,801,321 円
野村エマージング債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型	11,872,046 円	11,872,046 円
野村エマージング債券投信 （トルコリラコース）毎月分配型	33,235,413 円	33,235,413 円
野村エマージング債券投信 （トルコリラコース）年2回決算型	4,042,047 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投信 （金コース）毎月分配型	20,422,125 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投信 （金コース）年2回決算型	8,783,712 円	8,783,712 円
米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型）円 ヘッジ・コース	3,385,141 円	3,385,141 円
米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型）通 貨プレミアム・コース	28,219,370 円	28,219,370 円
豪州高配当株ツイン ファ ンド（毎月分配型）	70,138,996 円	42,804,402 円
米国リート・プレミアム ファンド（年2回決算型） マネープール・コース	88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月分配 型	6,884,550 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回決 算型	1,424,313 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）ブラジルリアル コース	4,910,145 円	4,910,145 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）トルコリラコ ース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）米ドルコース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド（通 貨選択型）マネープール コース	87,364 円	107,034 円
合計	733,065,574 円	705,892,251 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等
（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）
該当事項はありません。

（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係
（自 2017年7月26日 至 2018年1月25日）
該当事項はありません。

（自 2018年1月26日 至 2018年7月25日）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）**< 外国投資信託の組入状況 >**

2018年8月31日現在

* 担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	95.9%

資源ツインアルファ トルコリラファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 1)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	86.0%

資源ツインアルファ 米ドルファンド

組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2018/9/6	46.1%
US TREASURY BILL	-	2018/10/4	43.7%

* 比率は、投資対象外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

(2018年8月31日現在)

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

資産総額	1,472,842,822	円
負債総額	27,667,851	円
純資産総額（ - ）	1,445,174,971	円
発行済数量	12,326,879,097	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1172	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

資産総額	277,650,939	円
負債総額	1,312,866	円
純資産総額（ - ）	276,338,073	円
発行済数量	3,515,126,436	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.0786	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

資産総額	1,935,835,967	円
負債総額	18,116,854	円
純資産総額（ - ）	1,917,719,113	円
発行済数量	11,182,032,276	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1715	円

資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

資産総額	437,219	円
負債総額	-	円
純資産総額（ - ）	437,219	円
発行済数量	440,346	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9929	円

（参考）T & D マネープールマザーファンド

資産総額	717,895,226	円
負債総額	1,418	円
純資産総額（ - ）	717,893,808	円
発行済数量	706,103,720	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0167	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2018年2月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2018年8月末日現在の資本金の額 11億円
(略)

(2) 会社の機構

経営体制

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年8月末日現在、258本であり、その純資産総額の合計は1,137,738百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	156本	444,342百万円
単位型株式投資信託	45本	141,036百万円
単位型公社債投資信託	57本	552,360百万円
合計	258本	1,137,738百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,642,674		7,254,267
2. 前払費用			39,531		46,019
3. 未収入金			48,324		-
4. 未収委託者報酬			854,047		1,054,036
5. 未収運用受託報酬			383,416		450,583
6. 繰延税金資産			52,937		104,232
流動資産計			8,020,932		8,909,139
固定資産					
1. 有形固定資産			176,527		141,929
(1) 建物	1	114,696		101,837	
(2) 器具備品	1	61,326		39,714	
(3) その他	1	504		378	
2. 無形固定資産			48,795		44,418
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		42,345		36,077	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,586		5,477	
3. 投資その他の資産			296,532		295,596
(1) 投資有価証券		38,529		37,527	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		122,433		117,140	
(4) 繰延税金資産		103,847		116,050	
(5) その他		26,335		19,491	
固定資産計			521,854		481,944
資産合計			8,542,787		9,391,083

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			14,970		10,633
2. 未払金			396,503		608,077
(1) 未払収益分配金		1,704		1,330	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		343,787		408,586	
(4) その他未払金		45,350		192,500	
3. 未払費用			583,303		752,818
4. 未払法人税等			11,174		31,501
5. 未払消費税等			38,997		42,128
6. 前受収益			-		54
7. 賞与引当金			91,112		241,535
8. 役員賞与引当金			6,458		22,308
流動負債計			1,142,521		1,709,058
固定負債					
1. 退職給付引当金			408,206		437,211
2. 役員退職慰労引当金			19,356		23,890
固定負債計			427,562		461,101
負債合計			1,570,083		2,170,159
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,594,927		5,843,079
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,282,136		2,530,288	
株主資本計			6,972,595		7,220,746
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			108		176
評価・換算差額等計			108		176
純資産合計			6,972,703		7,220,923
負債純資産合計			8,542,787		9,391,083

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,248,077		5,898,485
2. 運用受託報酬			1,289,990		1,846,568
営業収益計			5,538,067		7,745,053
営業費用					
1. 支払手数料			1,860,395		2,510,004
2. 広告宣伝費			2,604		1,235
3. 調査費			1,492,104		2,396,244
(1) 調査費		129,459		185,225	
(2) 委託調査費		988,082		1,851,949	
(3) 情報機器関連費		373,672		358,074	
(4) 図書費		888		995	
4. 委託計算費			181,296		207,692
5. 営業雑経費			104,940		102,102
(1) 通信費		7,672		6,944	
(2) 印刷費		87,593		86,366	
(3) 協会費		5,876		5,655	
(4) 諸会費		3,797		3,135	
営業費用計			3,641,341		5,217,280
一般管理費					
1. 給料			1,133,594		1,183,052
(1) 役員報酬		68,848		70,882	
(2) 給料・手当		1,010,113		1,004,735	
(3) 賞与		54,633		107,434	
2. 法定福利費			169,520		202,059
3. 退職金			6,136		3,276
4. 福利厚生費			3,723		3,869
5. 交際費			2,273		3,108
6. 旅費交通費			11,895		14,213
7. 事務委託費			94,455		104,724
8. 租税公課			68,018		124,851
9. 不動産賃借料			125,103		125,103
10. 退職給付費用			51,318		50,494
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,451		4,534
12. 賞与引当金繰入			91,112		241,535
13. 役員賞与引当金繰入			6,458		22,308
14. 固定資産減価償却費			63,703		50,503
15. 諸経費			62,410		54,047
一般管理費計			1,894,176		2,187,683
営業利益			2,549		340,089

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,096		1,073
2. 受取利息			68		68
3. 時効成立分配金・償還金			-		374
4. 雑収入			751		676
営業外収益計			1,916		2,193
営業外費用					
1. 為替差損			526		641
2. 雑損失			651		630
営業外費用計			1,177		1,272
経常利益			3,288		341,010
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			725		213
特別利益計			725		213
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		50		21
2. 投資有価証券売却損			6,007		1
特別損失計			6,057		22
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			2,043		341,201
法人税、住民税及び事業税			45,696		156,577
法人税等調整額			29,030		63,527
当期純利益			14,622		248,151

(3) 株主資本等変動計算書

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		利益 準備金	別途 積立金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
当期純利益						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
当期純利益			14,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	21,507千円	建物	34,366千円
器具備品	92,906千円	器具備品	115,139千円
その他	392千円	その他	518千円

（損益計算書関係）

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
器具備品	1千円	ソフトウェア	21千円
ソフトウェア	48千円		

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

(有価証券関係)

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

其他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、其他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	3,515	3,250	265
	小計	3,515	3,250	265
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	4,813	4,922	109
	小計	4,813	4,922	109
合計		8,329	8,172	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>44,904千円</u>
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	28,117	73,958
未払事業税	2,741	8,944
未払社会保険料	4,731	12,118
退職給付引当金	130,989	141,151
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
繰越欠損金	39,461	11,374
その他	9,222	10,270
小計	230,321	272,873
評価性引当額	73,487	52,512
繰延税金資産計	156,833	220,361
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	47	77
繰延税金負債計	47	77
繰延税金資産の純額	156,785	220,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）	
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	30.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
	住民税均等割	0.7
	評価性引当額	6.1
	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,441.29円	1株当たり純資産額	6,670.59円
1株当たり当期純利益	13.50円	1株当たり当期純利益	229.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	14,622	当期純利益（千円）	248,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,622	普通株式に係る当期純利益（千円）	248,151
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1 名称、資本金の額及び事業の内容**(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（2017年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（2017年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2017年9月末日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社SBI証券	48,323	
東武証券株式会社	420	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	

マネープールコースの取扱いはしていません。

米ドルコースのみの取扱いをしております。

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容**(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（2018年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（2018年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (2018年3月末日現在)	事業の内容
-----	------------------------------------	-------

エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社SBI証券	48,323	
東武証券株式会社	420	
ひろぎん証券株式会社	5,000	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	

マネープールコースの取扱いはしていません。

米ドルコースのみの取扱いをしております。

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2018年2月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2018年8月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年9月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの2018年1月26日から2018年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの2018年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年9月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの2018年1月26日から2018年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの2018年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年9月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの2018年1月26日から2018年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの2018年7月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年9月20日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの2018年1月26日から2018年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの2018年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)